

いわゆる平均原理と限界原理 (その3)

——虚偽の社会的価値によせて——

かん
姜 昌 周

目 次

- I 課題の設定
- II 虚偽の社会的価値の設例
- III 原理問題の批判
 - 1. 土方成美の批判
 - 2. 二木保幾の批判
 - 3. 高田保馬の批判 (以上本誌第13巻第1号)
- IV 擁護側の反批判
 - 1. 猪俣津南雄の平均説
 - 2. 三木清の平衡説
 - 3. 櫛田民蔵の平均・限界並立説
 - 4. 向坂逸郎・山田勝次郎の偏倚説
 - 5. 河上肇の限界・非限界説
(以上「いわゆる平均原理と限界原理——擁護側の反批判について——」『経済学の諸問題』 本学出版部, 1992年11月 所収)
- V マルクス理論体系の枢軸=原理問題
 - 1. 社会的平均資本の構成
 - 2. 供給の組み合わせ
 - 1) 中位大量の価値規定
 - 2) 劣位大量の価値規定
 - 3) 優位大量の価値規定
 - 3. 市場価値規定の諸説 (以上本号)
 - 4. 需要供給の組み合わせ——「不明瞭な箇所」——
 - 1) 需要の位置づけ
 - 2) 需要供給の異常な組み合わせ
 - 5. 異常な組み合わせの定義

6. 土地生産物の市場価値

7. いわゆる生産説批判

VI 総剰余価値と地代範疇

(以上本誌次号)

V マルクス理論体系の枢軸＝原理問題

第Ⅲ・Ⅳ節では、平均原理(価値論)と限界原理(地代論)との「矛盾」、つまり二つの基軸原理間の「矛盾」について、批判とその反批判をそれぞれ吟味してきた。批判側の地代論の無理解はもとより、その反批判もまた肯綮にあたっているとはいえない。

まず猪俣津南雄は、最劣等地の無謀な恣意的拡大によって、平均原理だと主張して強引に押し切ろうと力むのだが、残念ながら成功しない。地代分析では「すべての土地生産物を代表する」(K. Ⅲ, S. 761)¹⁾ のが国民的主穀であるのだが、その市場価値総額に占める虚偽の社会的価値のウェイト60% (マルクス)を、猪俣は約15%に縮小させただけである。

また三木清の場合は、方法論の視角から反駁する。まず彼は、『資本論』の基軸を平衡原理であると確認する。経済学は平衡の解明から出発する、その平衡は競争によって破壊される、しかし新たな平衡が再建される、という。そして地代論が限界規定であるとしても、それが平衡体系を破綻させるものではな

1) 凡例：たびたび引用される文献は以下のように略記した。

- ① 『資本論』は K. と略し、Ⅰ, Ⅱ, Ⅲは各々第1巻, 第2巻, 第3巻を示す。出典ページは、煩雑を避けるために MEW 版 (*Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Bde. 23, 24, 25, Dietz Verlage, Berlin, 1962~1964) の原典ページのみを記した。邦訳にも原典ページが表示されているからである。
- ② 『剰余価値学説史』は T. と略し、1, 2, 3は各々第1分冊, 第2分冊, 第3分冊を示す。出典ページは簡略化のために MEW 版 (*Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Bde. 26, Teil I, II, III. Dietz Verlage, Berlin, 1965~1967) の原典ページのみを記した。大月書店版『マルク・エンゲルス全集』第26巻Ⅰ, 第26巻Ⅱ, 第26巻Ⅲにも原典ページが表示されているからである。
- ③ 訳文はおおむね大月書店版にしたがった。
- ④ 引用文中の〔 〕括弧は姜が挿入したものである。

い。と三木はいうのだが、限界規定によって攪乱された平衡の最終的再建の論究は見当たらない。この猪俣と三木の論文は、地代論批判にたいする反撃の第一波であった。

つぎに、その第二波として榎田民蔵が反批判に打って出た。榎田は耕作進行の序列を軸に反批判を試みる。耕作が劣等地から優等地へ上向するさいには、平均原理が作用するから、そこには経過時代しかない。が、逆に優等地から劣等地への下降過程では限界原理が支配するという。しかし、耕作進行序列と差額地代とは無縁である。差額地代は、耕作進行が上向であれ下降であれ、あるいは両者の交錯過程であれ関係なく発生する。この命題は、すでにみたようにマルクスのリカード批判（*T.2, S. 310*）や地代論（*K. III, S. 671*）でも与えられている。榎田の立論そのものが的外れであったといえよう。

そしてまた、向坂逸郎が論争場裡に登場する。向坂は平均とも限界ともいわない。なんの制約も受けない一般的市場価値法則が、農業では土地制約の特殊条件によって「偏倚」するのだが、これは一般法則のヨリ具体的な次元での貫徹様式であって原理矛盾ではない。というのが向坂の主張である。彼は源泉問題では流通説の代表と目された。これに反対する生産説の代表である山田勝次郎も、この原理問題＝「偏倚」に限るならば向坂の見解と一致する。小川浩八郎教授が最近の論文で指摘するとおりである²⁾。

最後に河上肇の場合であるが、彼は、土地生産物の市場価値規定では限界規定を認める。しかるに差額地代の源泉を突き止める段になると、ためらわずに限界規定を放棄する。しかも同じ論文において、である。そして平均規定にシフトして差額地代の一部を捻り出す。残り大半の地代は、市場価値の上昇にともなって不変資本の補填から解放された部分をあてがう、という支離滅裂な論理を組み立てている。これでは、厳密かつ有効な反批判とはいえない。

2) 原理問題をめぐる生産説と流通説との一致について、小川浩八郎教授はつぎのように論定している。『地代論論争』においても、対立する『生産説』と『流通説』の双方ともに農産物市場価値規定の特殊性を主張し、これを農業部に特有な土地の制限的性質による市場価値法則の『特殊具体的偏倚』として把握するという点では、まったく共通していたのである」（小川浩八郎「市場価値法則と差額地代」『経済学研究』（立教大）、第44巻第2号、井上周八教授退職記念号、1990年10月、24ページ）。

それでは、土地生産物の市場価値規定は平均か、それとも限界か、もしもそれが限界規定であるならば、価値論の平均原理と矛盾するの否か、に迫る段階にさしかかった。以下では、土地生産物の市場価値の特異性を浮き彫りにし、その特異性と労働価値論との整合性を検証する順序で私見の展開を試みたい。

1. 社会的平均資本の構成

いわゆる原理問題とは、ひとことでいえば市場価値の規定様式といてよい。土地生産物を支配する市場価値法則は、平均規定か、それとも限界規定か、これが主題である。結論を先どりするならば、それは限界である。土地生産物の市場価値は、限界でなければ律しがたい。もっといえば、そうでないと差額地代が発生せず、地主階級が存立する物質的基盤の一角と彼らの階級的再生産の仕組みを危機に追いやる。このような特異性を浮き上がらせるためには、まず一般商品の市場価値論を原理問題にしぼって確かめる必要がある。

さて、市場価値論 (*K. III*, 第1篇第10章)の第一文節では、「社会的平均資本」(*gesellschaftliche Durchschnittskapital*)が取り挙げられている。つまり「いろいろな生産部面のうちのある部面では、そこで充用されている資本は中位の構成または平均構成をもっている。すなわち社会的平均資本の構成とまったく同じかまたはそれに近似的な構成をもっている」(*K. III*, S. 182), というのである。この「社会的平均資本」が、難解な市場価値規定を正確に捕捉するための第一のキーワードと思われる。

なぜ「社会的平均資本」にこだわるのか。それは、市場価値規定における資本見本と思われるからである。ローゼンベルクは、市場価値論において「マルクスが市場価値と社会的価値とを同一の意味に用いていることは何ら疑いを容れない³⁾と述べた後、その最たる論拠として「いろいろな個別的諸価値が一つの社会的価値に、前述の市場価値に、平均化されていなければならない」(*K. III*, S. 190)という箇所を挙示している。が、他にもまだある。たとえば「……そ

3) ローゼンベルク著、梅村二郎訳『資本論注解』第5巻、開成社、1960年9月、185ページ。

の場合には、より悪い諸条件のもとで生産された商品量が市場価値または社会的価値を規制する」(K. III, S. 192), という箇所もそうであろう。さらに注意すべきは、市場価値と生産価格とを同一視している叙述もあることである。すなわち「ここで市場価値について述べたことは、市場価値に代わって生産価格が現われれば、生産価格についても言える」(K. III, S. 188)。このように市場価値論において、もしも個別的价值の平均価値=社会的価値=生産価格=市場価値を措定しているとするならば、それは社会的平均資本の構成をもつ、中位構成の資本が生産した商品に限るであろう。のみならず、かかる社会的平均資本は、地代分析の場合にも導入されている。社会的平均資本に着眼するゆえんである。

さて、社会的平均資本の構成とはどういう割合か。その資本を特定するために、商品の価値の生産価格への転化メカニズム (K. III, 第9章) をみよう。第1表では三つを仮定している。まず、すべての生産部面の剰余価値率は100%である。また資本の回転は均一に年1回である。さらに不変固定資本が捨象され、不変流動資本のみである。すると、諸生産部面の利潤率のちがいは、もっぱら資本の有機的構成の相違に求める仕組みになっている。

一国の5大生産部面に投下された総資本は500, 社会的総剰余価値は110, したがって商品の総額は610である。各部門の特殊利潤率は5~40%であって、もちろん生産部面によってそれぞれ異なる。資本の競争が部門内だけでなく、部門間の競争も自由に行われる高度な段階に資本主義的生産が発達すると、資本の部門間の可動性は高まり、それは各生産部面の利潤率が平均の22%

第1表 利潤率均等化運動・平均利潤率形成のメカニズム

部 面	資 本	剰余価値率	剰余価値	商品価値	利 潤 率	生産価格
I	80c+ 20v	100%	20m	120w	20%	122
II	70c+ 30v	100	30	130	30	122
III	60c+ 40v	100	40	140	40	122
IV	85c+ 15v	100	15	115	15	122
V	95c+ 5v	100	5	105	5	122
合 計	390c+110v	—	110	610	—	610
平 均	78c+ 22v	100	22	122	22	122

になるまでつづく。が、資本の移動が止むことはあるまい。利潤率の絶えざる不均等化の絶えざる均等化運動をくり返すであろう。とはいえ、法的には商品の価値は、費用価格プラス平均利潤の生産価格に転化し、価値と価格とは乖離する。けれども商品の価値の総額と生産価格の総額、また剰余価値の総額と平均利潤の総額、さらに社会的総資本の利潤率と平均利潤率とは一致し、やはり価値法則はより高次元において貫徹しているのである。

ところで、各生産部面における価値と価格、剰余価値と利潤、特殊利潤率と平均利潤率はいずれも乖離する。すなわち平均利潤率が確立され、商品の価値が生産価格に転化し、利潤率がすべての生産部面で均等化されると、「いまでは、一つの特殊な生産部面で現実に生み出された剰余価値、したがってまた利潤が、商品の販売価格に含まれている利潤と一致するのは、もう偶然にすぎない」(K. III, S. 177)。そのなかにあつて、資本の構成が社会的平均($78c+22v+22p=122$)に最も近似的な資本は、ひとり第 I 部面の中位資本($80c+20v+20m=120$)だけである。この生産部面で生産された剰余価値や利潤(20m)は平均利潤(22p)にほぼ近いし、また生産価格も社会的価値に近似的である。だから、生産価格論(K. III, 第9章)のなかで「社会的平均資本の構成を $80c+20v$ 」と論断し、市場価値論(K. III, 第10章)でも分析対象の生産部面として引き継がれるのである。

2. 供給の組み合わせ

1) 中位大量の価値規定

供給商品の劣位大量や優位大量、つまり生産諸条件の両極大量の組み合わせの場合の市場価値規定を見るまえに、あるいはそれを見るためにも、まず中位企業群が大量を供給する典型的な組み合わせのもとでの市場価値規定から吟味しよう。後述するように市場価値の範疇では、需要も不可欠の構成要素である。しかし、さしあたりは普通の需要が対応していると仮定しよう。もちろん、前項で確かめた社会的平均資本の構成($80c+20v$)の生産部面で生産される商品見本を取りあげよう。

供給が中位大量である場合の市場価値規定について、マルクスはつぎのよう

にいう。すなわち「市場価値は、一面では一つの部面で生産される諸商品の平均価値と見なされるべきであり、他面ではその部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値と見なされるべきであろう。ただ異常な組み合わせのもとでのみ、最悪の諸条件または最良の諸条件のもとで生産された諸商品が市場価値を規制するのであり、市場価値自体は市場価格の変動の中心をなす——といっても、市場価格は同じ種類の商品については同じである。平均価値での、すなわち両極の間にある大量の商品の中位価値での、商品の供給が普通の需要をみたく場合には、市場価値以下の個別的価値をもつ諸商品は特別剰余価値または超過利潤を実現するが、市場価値以上の個別的価値をもつ諸商品はそれに含まれている剰余価値の一部分を実現することができないのである」（K. III, S. 187~188）。

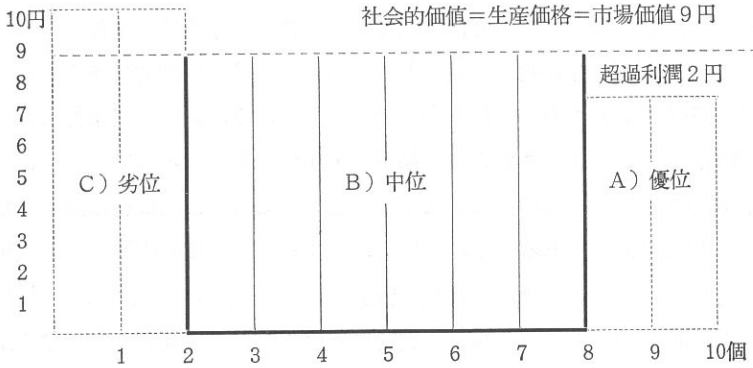
引用文のうち「ただ異常な組み合わせ……」云々の第二文は、いわゆる不明瞭な箇所であるが、煩雑を避けるために後述する（V-4-2）ことにして、ここでは留保しよう。さしあたり供給の組み合わせの場合に、よく言われるように、加重平均規定と大量支配規定という異なる二つの市場価値規定が「共存」しているかどうか。また、マルクスがいう優位企業群の獲得する超過利潤の源泉はなんであるかを検討しよう。略述するために簡単な数字をつかって例示してみよう。第2表を見ていただきたい。

ある商品総量の生産諸条件を三つのランクに分けよう。優位A・中位B・劣位Cの企業群で構成されている。その商品総量を仮に10個としよう。もちろん、数字は恣意的である。が、けっして少ない数字ではない。差額地代論の基本表でもシンプルに表わすために10オクターが例示されている。もし数字が

第2表 中位大量の組み合わせ

生産者	供給	個別的価値		市場価値		超過利潤	
		単位当たり	生産額	単位当たり	生産額	単位当たり	合計
A) 優位	2個	8円	16円	9円	18円	+ 1円	+ 2円
B) 中位	6	9	54	9	54	0	0
C) 劣位	2	10	20	9	18	- 1	- 2
合計	10	—	90	—	90	—	0

図解1 中位大量の組み合わせ



少なすぎるならば、単位を10万個や100万個に読み替えてもよい。ともあれ、その10個のうち中位の企業群が6個（60%）を供給し、両極の企業群はそれぞれ2個（20%）ずつ供給するものとしよう。また単位当たりの個別的価値は、それぞれ8円・9円・10円であると仮定しよう。

個別的価値の総額は90円であり、また供給総量が10個であるから、単位当たりの加重平均価値=社会的価値は9円である。これが市場価値を規定する。この中位大量における市場価値9円は、一面では10個の平均価値であり（平均価値規定）、他面では「大量をなしている諸商品〔中位6個〕の個別的価値」でもある（大量支配規定）。ここでは、平均と大量とが矛盾する二つの規定が混在しない。図解1で示すと、社会的価値=市場価値=9円は、各企業群の供給量を横切る点線がそれである。

ついで超過利潤についていうならば、優位群のプラス超過利潤2円は、劣位群のマイナス超過利潤2円によって相殺され、総額ではゼロになるであろう。超過利潤の相互相殺を明らかにするために、各ランクの実現された市場価値を価値次元で復元してみよう。これらの商品を社会的平均資本の生産物 $80c + 20v + 20m = 120$ とみなすならば、資本の構成が4対1であるから、商品の価値はつぎのようになるであろう。

A) 優位（8円2個） $10 \cdot \frac{2}{3}c + 2 \cdot \frac{2}{3}v + 4 \cdot \frac{2}{3}m = 18m$ 利潤率35%，超過利潤+2円

B) 中位（9円6個） $36c + 9v + 9m = 54m$ 利潤率20%，超過利潤 0円

C) 劣位 (10円 2個) $13\frac{1}{3}c + 3\frac{1}{3}v + 1\frac{1}{3}m = 18$ 利潤率 8%, 超過利潤 -2円
 合計 $60c + 15v + 15m = 90$ 特殊利潤率 20%, 超過利潤 プラス・マイナス・ゼロ
 つまり中位大量の組み合わせのもとで、「平均価値での、……中間にある大量の商品の中位価値〔9円〕での、商品の供給〔10個〕が普通の需要〔10個〕をみたく場合には、市場価値以下の個別的価値をもつ諸商品〔優位企業群〕は特別剰余価値または超過利潤〔2円〕を実現するが、市場価値以上の個別的価値をもつ諸商品〔劣位企業群〕はそれに含まれている剰余価値の一部分〔2円〕を実現することができない」(K. III, S. 188)。前者は強められた労働として顕現するのにたいして、逆に後者は弱められた労働としての実現を余儀なくされよう。しかし、この生産部面の商品総量について見るならば、社会的価値 = 生産価格 = 市場価値になるのである。

ところでマルクスは、市場価値論において供給の組み合わせ論を3回もくり返す。先述の中位大量の組み合わせは、「市場価値——これについては後述する——は、いろいろな生産者によって生産される個々の商品の個別的価値とは区別されなければならない」(K. III, S. 187) といっているように、じつは個別的価値と市場価値とを区別するための叙述であった。この叙述を、便宜的に供給組み合わせの第一論（個別的価値と市場価値との区別）としよう。「後述する」といった予告のとおり、まったく同じ組み合わせの第二論がある。商品論では、「現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間」(K. I, S. 53) が体化された商品の個別的価値は社会的価値と一致する、という命題が与えられた。かかる商品見本を、「一つの部面全体の生産物として市場にある商品量にあてはめてみよう」(K. III, S. 191)、とマルクスは問題を提起する。その解答として、中位大量組み合わせの第二論を叙述する。いわば一個の商品見本の社会的価値を、部門全体へ敷衍する組み合わせ論といえよう。われわれの例解数字を括弧〔 〕内に挿入しながら吟味してみよう。

すなわち「商品の大量〔10個のうち6個〕はほとんど同等な標準的な社会的条件〔中位〕のもとで生産されており、したがってこの価値は、同時に、この商品量を構成する個々の商品の個別的価値〔9円〕でもある、と仮定しよう。

いま、比較的小さい一部分〔同2個〕はこの条件よりも悪い条件〔劣位〕で生産され、他の一部分〔同2個〕はそれよりも良い条件〔優位〕で生産されており、したがって一方の部分〔劣位〕の個別的価値はこの商品の大きな部分の中位的価値よりも大きく〔10円〕、他方の一部分〔優位〕の個別的価値はこの中位的価値よりも小さい〔8円〕が、しかしこの両極は平均されて〔 $(20円 + 16円) / 4個 = 9円$ 〕、両極に属する商品の平均価値は中位の大量に属する商品の価値〔9円〕に等しいとすれば、その場合には、市場価値は、中位の条件のもとで生産された商品の価値〔9円〕によって規定されている。この商品量全体の価値〔90円〕は、中位の条件のもとで生産されたものも、それよりも下または上の条件のもとで生産されたものも含めての、すべての個々の商品の価値を合計した現実の総額〔 $A16円 + B54円 + C20円 = 90円$ 〕に等しい。この場合には、この商品量の市場価値または社会的価値……は、中位の大量の価値〔9円〕によって規定されているのである」(K. III, S. 192)。

この中位大量の組み合わせ第二論も平均原理である。主題の範囲外のことはあるが、ちなみに商品論(K. I, 冒頭)で分析された一個の商品の社会的価値(社会的必要労働)は、じつは中位的または平均的資本の構成をもつ生産部面の生産物から抽出された商品見本の価値であった。技術説や誤記説の主張のように、けっして社会的欲望に対応する社会的総労働の各生産部面への適正配分を市場価値の形成機構から排除できるものではない。地代分析の序論でマルクス自身がそのことを明言している。

すなわち「商品の価値の性質が現われるのは、すなわち商品の価値が、一定の商品量または個々の商品の生産のために個別的に一定の個々の生産者にとって必要な労働時間によってではなく、社会的に必要な労働時間によって、すなわち市場にあるその商品種類の社会的に必要な総量を社会的生産条件の所与の平均のもとで生産するために必要な労働時間によって、規定されているということが現れるのは、総じて市場価格という姿でのことであり、もっと詳しくいえば調節的市場価格または市場生産価格という姿でのことである」(K. III, S. 654)。市場価値は、たんなる技術的に社会的必要労働時間のみによって(技術説や誤記説)決まるものではない。市場価値は、やはり社会的欲望と釣り合う

商品の総量を所与の社会的平均的生産条件のもとで生産するために必要な労働時間によって決定される。やや先回りになるが、この平均法則は、後述する劣位大量および優位大量の供給組み合わせのもとでも貫徹される様式でもある。引用したゆえんである。

最後に、供給組み合わせの第三論は、「非常に厳密に言えば」(K. III, S. 193)と断わっているように、中位大量の厳密規定である。が、これまた例の数字をはめてみると、第一論や第二論と変わらない。すなわち「中位の価値によって規制される全商品量の市場価値〔90円〕は、それぞれの個別的価値の総計〔A 16円+B54円+C20円=90円〕に等しい。といっても、両極で生産される商品〔10個のうち4個〕にとっては、この価値〔A16円+C20円=36円〕はその商品に押しつけられた平均価値〔A18円+C18円=36円〕として現われるのであるが。その場合、最悪の極で生産する人びとは自分の商品〔2個〕を個別的価値よりも安く売らなければならないが〔(10円×2個)-(9円×2個)=2円安い〕、最良の極で生産する人びとは個別的価値よりも高く売るのである〕[(9円×2個)-(8円×2個)=2円高い〕(K. III, S. 193)。このように中位大量の第三論（厳密論）でも、やはり平均原理である。中位大量の組み合わせ第1～3論では平均規定と大量支配規定とが混在する余地はまったくないのである。

2) 劣位大量の価値規定

それでは劣位企業群の供給が大量である場合に、社会的価値または市場価値は平均規定なのか、それとも大量支配規定か、それに両者が混在するのか、に焦点をあてよう。劣位大量の組み合わせは、前述の組み合わせ第二論、すなわち一個の商品見本の社会的価値を「一つの部面全体の生産物として市場にある商品量にあてはめてみよう」(K. III, S. 191)という、いわば社会的価値の部門全体への敷衍論の一環として叙述されている。この叙述は、大量支配規定または劣位の限界原理であって、加重平均規定と矛盾するように見えるのは確かである。さっそく、優位2個・中位2個・劣位6個に組み替えて、商品個数や個別的価値をはめ込みながらマルクスの関連叙述をみよう。

「問題の商品の市場に出される 総量はやはり 同じであるが〔10個〕、しかし

悪いほうの条件のもとで生産される商品の価値〔劣位C10円〕が良いほうの条件のもとで生産される商品の価値〔優位A8円〕と相殺されないために、悪いほうの条件のもとで生産される商品量部分〔劣位C6個=60%〕が中位の商品量〔中位B2個=20%〕に比べても他方の極〔優位A2個=20%〕に比べても相対的にかなりの大きさ〔劣位C6個=60%〕を占めていると仮定すれば、その〔劣位大量の〕場合には悪いほうの条件のもとで生産される商品量〔劣位C6個〕が市場価値または社会的価値を規定するのである」(K. III, S. 192)。

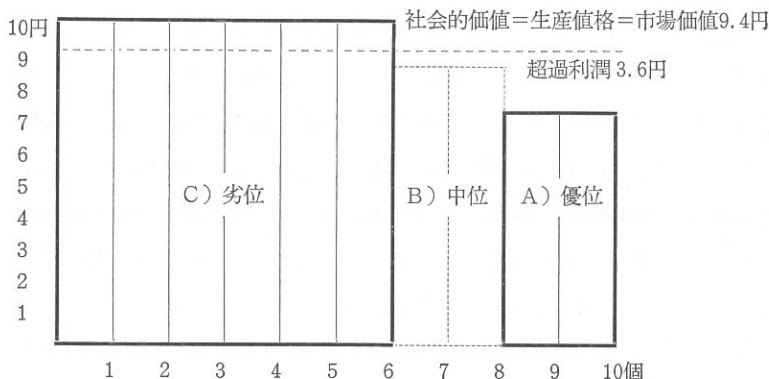
いま一度われわれの例解でいい直すならば、 $(A8円 \times 2個 + B9円 \times 2個 + C10円 \times 6個) / 10個 = 9.4円$ が平均価値である。もしも劣位大量の個別的価値10円が10個の市場価値を規制し100円で販売されるならば、その市場価値は平均価値と一致しない。そこには0.6円のギャップが生じる。大量支配規定は、いわば近似的な意味しかもたない、ということは確かである。だが、この叙述だけを摘出して平均規定と矛盾する、あるいは「近似的」な意味しか持たない大量支配規定が市場価値論に同棲あるいは混在している、と論定するのは早計であろう。劣位大量の市場価値についての叙述はまだ残っている。この大量支配規定であるかのように見える引用文から数文節の後の文節では、組み合わせ第三論のヨリ立ち入った厳密規定を論じているが、ここでは、まぎれもなく平均規定のみが与えられている。その平均規定を的確に読みとるために、その準備として劣位大量の組み合わせのもとでの、平均価値を確認しておこう。第3表と図解2を見ていただきたい。

第3表は劣位Cのマーケットシェアが60%（6個）であり、優位Aと中位Bのそれはそれぞれ20%（2個）である。各ランクで生産された個別的価値の総

第3表 劣位大量の組み合わせ

生産者	供給	個別的価値		市場価値		超過利潤	
		単位当たり	生産額	単位当たり	生産額	単位当たり	合計
A) 優位	2個	8円	16円	9.4円	18.8円	+1.4円	+2.8円
B) 中位	2	9	18	9.4	18.8	+0.4	+0.8
C) 劣位	6	10	60	9.4	56.4	-0.6	-3.6
合計	10	—	94	—	94	—	0

図解2 劣位大量の組み合わせ



額が94円であり、商品の総量は第2表（中位大量）と同じく10個であるから、単位当たりの加重平均価値は9.4円になるであろう。図解2では横点線がそれを示している。もしも平均価値9.4円が市場価値を規定するならば、もちろん市場価値総額は個別的価値総額と同額の94円になるであろう。その結果、中位以上の企業は3.6円（優位A2.8円+中位B0.8円）のプラス超過利潤を獲得することができる。が、劣位Cは同額3.6円のマイナス超過利潤という損失を強いられよう。図解2でいえば、プラス超過利潤は横点線（社会的価値=市場価値）とA・Bの個別的価値との空き部分である。またマイナス超過利潤は劣位Cを横切る点線より上の部分がそれである。この生産部面の生産物を社会的平均資本が生産したもの（ $80c+20v+20m=120$ ）とみなすならば、各ランクの本来の個別的価値の構成は $4c+1v+1m$ で構成され、商品の価値はつぎのようになるであろう。

A) 優位（8円・2個） $10\frac{2}{3}c+2\frac{2}{3}v+2\frac{2}{3}m=16$ 利潤率20%

B) 中位（9円・2個） $12c+3v+3m=18$ 利潤率20%

C) 劣位（10円・6個） $40c+10v+10m=60$ 利潤率20%

合計 $62\frac{2}{3}c+15\frac{2}{3}v+15\frac{2}{3}m=94$ 部門の特殊利潤率20%

ところが、部門内の競争によって異なる生産条件のもとで生産される「いろいろな個別的価値が一つの社会的価値に、……市場価値に平均化され」（K. III, S. 190）、すなわち平均価値（9.4円）に統一されるならば、各ランクの生産物の

価値はつぎのように変容されて実現されるであろう。

$$A \text{ (優位)} \quad 10\frac{2}{3}c + 2\frac{2}{3}v + 5\frac{7}{15}m = 18.8 \quad \text{超過利潤} \quad 18.8 - 16 = 2.8\text{円}$$

$$B \text{ (中位)} \quad 12c + 3v + 3.8m = 18.8 \quad \text{超過利潤} \quad 18.8 - 18 = 0.8\text{円}$$

$$C \text{ (劣位)} \quad 40c + 10v + 6.4m = 56.4 \quad \text{超過利潤} \quad 56.4 - 60 = -3.6\text{円}$$

$$\text{合計} \quad 62\frac{2}{3}c + 15\frac{2}{3}v + 15\frac{2}{3}m = 94 \quad \text{超過利潤} \quad 94 - 94 = 0\text{円}$$

このように価値構成を検証してみても、もし社会的必要労働＝社会的価値9.4円が市場価値を規制するならば、個別的価値の総額94円は市場価値の総額94円に等しい。そのなかにあって優位と中位の企業は、3.6円のプラス超過利潤を獲得するが、反対に劣位の企業では剰余価値10円のうちの3.6円が実現されなかったのである。

マルクスの叙述の反復を避けるために、以上で検証してきた劣位大量の加重平均の例解を挿入しながら、組み合わせ第三論（厳密規定）を引くことにしよう。すなわち、劣位大量（6個＝60%）の「場合には、両方の極で生産される個別的価値量が〔優位A8円×2個と劣位C10円×6個とが〕相殺されないで、悪いほうの条件のもとで生産されるもの〔劣位C10円〕が決定する〔ここまでは大量支配規定、平均価値9.4円に近似するだけ〕。厳密に言えば〔以下は厳密規定〕、各個の商品の、または総商品量の各加除部分の、平均価格または市場価値は、いまでは、いろいろな条件のもとで生産される商品の価値の加算によって出てくる商品量の総価値〔優位A16＋中位B18＋劣位C60＝94円〕と、この総価値から個々の商品に割り当たる加除部分〔9.4円〕とによって規定されているであろう。このようにして得られる市場価値〔加重平均9.4円〕は、有利な極に属する商品の個別的価値よりも高い〔平均9.4－優位A8＝1.4円高い〕だけでなく、中位の層に属する商品の個別的価値に比べても、それより高い〔平均9.4－中位B9＝0.4円高い〕であろう。しかし、それ〔市場価値9.4円〕は、不利な極で生産される商品の個別的価値〔劣位C10円〕に比べれば、やはりそれよりも低い〔劣位C10－平均9.4＝0.6円低い〕であろう。市場価値がどの程度までこれ〔劣位10円〕に近づくか、または結局これ〔劣位10円〕と一致するかは、もっぱら不利な極で生産される商品量がその商品部面でどれだけの範囲を占めるかによって定まる。需要が〔供給よりも〕ほんのわずかでも大きければ、不利な諸条件のもと

で生産される商品の個別的価値が市場価格を規制する」（K. III, S. 193～194）。

前述の組み合わせ第二論では、イヤここの厳密な規定でも、第一文には、劣位大量の個別的価値10円が社会的価値または市場価値を規制するかのように述べているのは確かである。けれども、次いで展開される厳密規定では、加重平均規定であることは疑う余地がないであろう。厳密規定における加重平均の市場価値9.4円>優位8円だけではなく、同9.4円>中位9円であるが、しかし同9.4円<劣位10円であることを明示している。しかも少しでも需要>供給の場合には劣位の個別的価値10円が市場価値ではなく、たんに動揺する市場価格を規制することも明言しているのである。

3) 優位大量の価値規定

中位大量の供給はもとより、一見すると大量支配のように見える劣位大量の供給の組み合わせであっても、最終的な組み合わせ第三論（厳密な規定）では平均法則であることが究められた。最後に、供給が優位大量にシフトした場合の市場価値規定を吟味しなければならない。優位大量の組み合わせも、先述の劣位大量と同じく組み合わせ第二論、すなわち一個の商品見本の社会的価値を「一つの部面全体の生産物として市場にある商品量にあてはめてみよう」（K. III, S. 191）という、いわば社会的価値の部門全体への敷衍論の一環として論述されている。ここでは、劣位大量の組み合わせを逆転させてみよう。つまり優位A 6個・中位B 2個・劣位C 2個という具合に組み替えよう。

マルクスは、優位の大量支配規定について次のようにいう。すなわち「中位よりもよい条件のもとで生産される商品量〔優位A 6個〕が、中位よりも悪い条件のもとで生産される商品量〔劣位C 2個〕よりもずっと多く、また、中位の事情のもとで生産される商品量〔中位B 2個〕に比べてもかなりの大きさ〔中位・劣位が各20%にたいして優位60%〕を占めていると仮定すれば、その場合には最良の条件のもとで生産される部分が市場価値を規制する」（K. III, S. 192）。

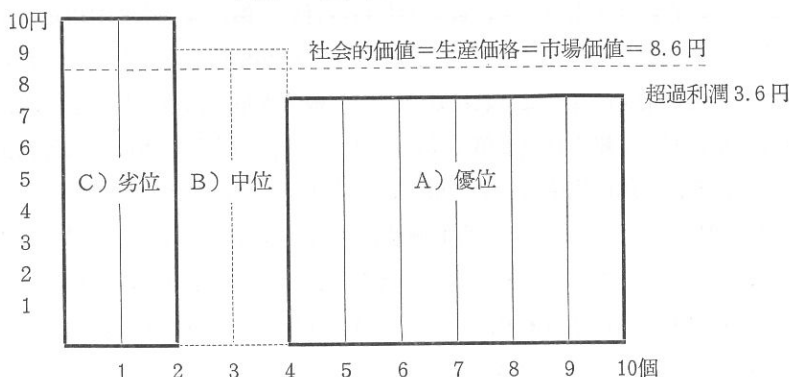
優位大量の場合には「最良の条件のもとで生産される部分が市場価値を規制する」、と述べているのは確かである。平均規定とは矛盾する大量支配規定であるように見える。われわれの例解（第4表）では平均価値が8.6円であるの

に、優位Aの8円が市場価値を規制する、といているからである。けれども、優位大量の市場価値の叙述はまだ終わっていない。まだ半ばである。ヨリいっそう踏み込んだ、組み合わせ第三論の厳密規定に注目しなければならない。平均規定の場合は、第4表と図解3のようになるであろう。

第4表 優位大量の組み合わせ

生産者	供給	個別的価値		市場価値		超過利潤	
		単位当たり	生産額	単位当たり	生産額	単位当たり	合計
A) 優位	6個	8円	48円	8.6円	51.6円	+0.6円	+3.6円
B) 中位	2	9	18	8.6	17.2	-0.4	-0.8
C) 劣位	2	10	20	8.6	17.2	-1.4	-2.8
合計	10	—	86	—	86	—	0

図解3 優位大量の組み合わせ



第4表の供給組み合わせは劣位大量(第3表)の逆である。中位Bのマーケットシェア20%(2個)は変わらない。しかし、いまや優位Aのそれが60%(6個)に増大したが、劣位Cのそれは逆に20%(2個)に縮小されている。三つの異なる生産条件のもとで生産された諸商品の個別的価値の総額は86円に減少している。優位が大量を占めるため平均価値が下がったからである。図解3では横点線がそれである。この平均価値8.6円が市場価値を規制すると仮定しよう。

この場合の超過利潤は、金額では劣位大量の場合と同じく3.6円ではあるが、しかし今度は優位Aがそれを独り占めにする。そのしわ寄せは劣位Cはもちろん

いわゆる平均原理と限界原理（その3）

ん、中位Bにも及ぶ。つまり中位Bは、後述するように剰余価値の一部分（0.8円）が実現されない。また劣位Cになると剰余価値のほとんど（2.8円）が実現できないであろう。図解3でいえば、プラス超過利潤は横点線（社会的価値＝市場価値）と優位Aの個別的価値との空き部分である。またマイナス超過利潤は、中位Bや劣位Cの諸商品を横切る点線より上の部分がそれを示している。かかる剰余価値の攪乱的な配分替えを吟味するために、社会的平均資本の構成（ $80c+20v$ ）とみなし、剰余価値率を100%であると仮定して、まず各ランクの個別的価値の本来的な構成をみると、つぎのとおりである。

$$A) \text{ 優位 (8円・6個) } 32c + 8v + 8m = 48 \quad \text{利潤率20\%}$$

$$B) \text{ 中位 (9円・2個) } 12c + 3v + 3m = 18 \quad \text{利潤率20\%}$$

$$C) \text{ 劣位 (10円・2個) } 13\frac{1}{3}c + 3\frac{1}{3}v + 3\frac{1}{3}m = 20 \quad \text{利潤率20\%}$$

$$\text{合計} \quad 57\frac{1}{3}c + 14\frac{1}{3}v + 14\frac{1}{3}m = 86 \quad \text{部門の特殊利潤率 20\%}$$

いろいろな個別的価値が、一つの市場では一つの社会的価値または市場価値8.6円に統一されよう。販売のけっか、各ランクの価値構成はつぎのように組み替えられるであろう。それによると、剰余価値の実現が非常に攪乱されているが、しかし部門の総額においては剰余価値イコール利潤であって、超過利潤は優位Aのプラス（+3.6円）と中位Bや劣位Cのマイナス（-3.6円）とが互いに相殺されて、結果的にはゼロになっているのである。

$$A) \text{ 優位 (8円・6個) } 32c + 8v + 11.6m = 51.6$$

$$\text{利潤率29\% (超過利潤 +3.6円)}$$

$$B) \text{ 中位 (9円・2個) } 12c + 3v + 2.2m = 17.2$$

$$\text{利潤率14.7\% (平均利潤 -0.8円)}$$

$$C) \text{ 劣位 (10円・2個) } 13\frac{1}{3}c + 3\frac{1}{3}v + \frac{8}{15}m = 17.2$$

$$\text{利潤率3.2\% (平均利潤 -2.8円)}$$

$$\text{合計} \quad 57\frac{1}{3}c + 14\frac{1}{3}v + 14\frac{1}{3}m = 86$$

$$\text{利潤率20\% (超過利潤 0円)}$$

ここで組み合わせの第三論、すなわち厳密規定（「非常に厳密に言えば」K. III, S. 193）の一環として、与えられている優位大量の市場価値規定をみよう。マルクスの叙述を反復しないために、いまの平均価値8.6円の例解数字

を挿入しながら引用しよう。すなわち「有利な極で生産される商品量〔6個〕が、たんに他方の極のもの〔劣位2個〕と比べてだけではなく中位の条件のもの〔中位2個〕と比べても、より大きい範囲を占めている〔60%〕ならば、市場価値は中位の価値よりも低くなる〔中位B9円—平均8.6円=0.4円低い〕。両極と中位との価値総額の加算によって計算された平均価値〔優位A8円×6個+中位B9円×2個+劣位C10円×2個/10個=8.6円〕は、この場合には中位の価値よりも低い〔中位B9円—平均8.6円=0.4円低い〕。そして、それ〔平均8.6円〕は、有利な極が占める範囲の相対的な大きさによって〔優位60%〕、中位の価値〔9円〕に近くもなれば遠くもなる」(K. III, S. 194)。

劣位大量供給がそうであったように、優位大量供給の組み合わせの場合にも、供給組み合わせ第二論では市場価値が優位大量支配規定のように見えた。が、厳密な規定に上向すると、やはり平均法則が貫徹しているといえよう。そこで結論を急ぐならば、例示の10個という普通の需要にたいして、過不足なく普通の供給10個が対応していると仮定するならば、供給の組み合わせのいかんを問わず、つまり中位大量・劣位大量・優位大量の供給であっても、一般商品の社会的価値(社会的必要労働)=市場価値は平均原理といえよう。けっして、それは優位もしくは劣位の個別的価値にシフトすることはない。技術説の横山正彦も社会的必要労働時間が中位に合致することはあっても、優位や劣位との一致は否定している。すなわち「社会的必要労働時間は、実際には、上位もしくは下位の企業の個別的労働時間へはたんに近づきうるだけであって、それらと一致することはないであろう。これにたいして、商品の支配的部分が中位の企業によって供給されており、そして上位および下位の企業の生産高が相等しいとすれば、社会的必要労働時間はこの中位の企業の個別的労働時間とまったく一致しうるのである」⁴⁾。

3. 市場価値規定の諸説

以上で三つの供給パターンにおける市場価値規定を、簡単な例解をもって吟

4) 横山正彦「マルクス価値論の一基本問題——『社会的必要労働(時間)』をめぐって——」, 同編『マルクス経済学論集』, 河出書房新社, 1960年10月, 105ページ。

味し、一般商品の市場価値規定が平均原理であることを突き止めることができた。とはいっても、市場価値論について異見がないわけではない。なかでも最も有力な議論は二つであるように見受けられる。つまり市場価値論に平均規定と大量支配規定とが「混在」しているか否か、これが一つ。いま一つは、価値決定要因がたんに技術的な社会的必要労働時間なのか、それとも社会的需要の量を生産する別の意味の社会的必要労働時間なのか、である。他説を論難するつもりはないが、諸説による私見の検証の意味をこめて簡単に諸異見に触れたい。

まず二つの価値規定の「混在」から入ろう。これを最初に指摘したのは、桜井毅教授の研究⁵⁾によれば鈴木鴻一郎教授のようである。鈴木教授は、「かりにより不利な条件を有するものが支配的であるとすれば、その支配的な商品の『個別的価値』は当該部門の全商品の『平均価値』とは一致せず、それよりも幾分高く決定されているはずだからである。そうなればマルクスは同じ『市場価値』という概念を二つの異なった意味に用いているということにならざるを得ない」⁶⁾という。また桜井教授は、鈴木教授よりも一步踏み込んで「平均説と支配的大量説との共存」と断じ、「後者は前者の近似的接近の意味としてのみ、とらえられるべきであろう」⁷⁾と論断している。

また、常盤政治教授も二つの規定間のズレを認めている。「市場価値を『諸商品の平均値』とみれば、〔劣位大量の〕A型では〔単位当たり〕102分であって、『大量を占める商品の個別的価値』（120分）ではないし、〔優位大量の〕C型では、78分であって60分（大量を占める商品の個別的価値）ではない。これらのことから、市場価値は『諸商品の平均価値』にはかならない、といってみても、その平均の意味が問題なのである。総加重平均原理による加重平均値によって規定される（加重平均説）とみるべきなのか、大量平均原理にもとづいて規定される（標準条件説）とみるべきかという問題、すなわちこれである」⁸⁾。

5) 桜井 毅「Ⅲ. 市場価値論の問題」、鈴木鴻一郎編『利潤論研究』所収、東大出版会、1960年12月、119ページ。

6) 鈴木鴻一郎著『地代論論争』、勁草書房、1952年3年、221ページ。

7) 桜井 毅、前掲論文、前掲書、123ページ。

8) 常盤政治「第5章 利潤と利潤率」、同氏他共著『経済原論』所収、有斐閣、1980年5月、182ページ。

そのうえで常盤教授は、市場価値を加重平均か大量支配値かの「二者択一的な考え方」を排して、劣位大量や優位大量の組み合わせを「市場価値の存在形態の正常な〔中位大量の〕典型的形態（B型）への一過渡を示す」⁹⁾と定義づけている。

諸氏のかかる所論は、おそらくマルクスの次の叙述にもとづくものであろう。すなわち「市場価値は、一面では一つの部面で生産される諸商品の平均価値と見なされるべきであり、他面ではその部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値と見なされるべきであろう。ただ異常な組み合わせのもとでのみ、最悪の諸条件または最良の諸条件のもとで生産された諸商品が市場価値を規制するのであり、市場価値自体は市場価格の変動の中心をなす」（K. III, S. 187～188, 傍点は姜）。

たしかに、一見した場合には、劣位大量または優位大量の供給が、市場価値を劣位または優位の両極にシフトさせる供給の「異常な組み合わせ」のように見えよう。中位大量の組み合わせのもとで優位と劣位の両極が相殺され、諸商品の価値は平均価値＝中位の個別的価値と論定した直後の付言であるから、なおさらそう読めないこともない。しかしながら、ここの第2文は不明瞭の第一箇所であるが、この一文だけに限る字句拘泥にはくみしがたい。くり返しになるが、マルクスは供給の組み合わせを3回も論じ直している。まず個別的価値と市場価値とを区別するために、ついで一個の商品見本の社会的価値を部門全体の社会的価値または市場価値に敷衍するために、さらに厳密な市場価値規定を与えるために、である。

諸氏のかかる見解は、第一回の組み合わせを論じた箇所のみを挙論されるからであろう。供給の組み合わせにかんする叙述全体を、とりわけ最後の厳密規定をふくめて総合的に細読する必要がある。われわれの例解では、10個という普通の需要と普通の供給とが適正に対応している条件のもとでは、中位大量の場合はもとより、劣位大量や優位大量の組み合わせの場合であっても、平均法則が唯一の規制様式であったのである。松石勝彦教授もつぎのように結論づけている。中位大量の「正常な組み合わせ、二つの〔劣位大量や優位大量の〕

9) 常盤政治他共著、前掲書、183ページ。

『異常な組み合わせ』においては〔もっとも「正常」や「異常」には賛成しかねるが、これはV-4-2で述べる〕、一見大量支配的市場価値規定が与えられているように見えるが、しかしマルクスは厳密に加重平均的市場価値規定をどの場合にも首尾一貫して与えており、〔K. III〕第一〇章の市場価値論に加重平均と大量支配の二つの異なる規定があるわけではなく、あるのはただ前者のみである¹⁰⁾、という論断にはまったく賛成である（傍点は松石）。

つぎに、市場価値の決定要因について簡単に触れよう。市場価値論において、なぜ不明瞭または曖昧な箇所があるというのか。山本二三丸教授はつぎのように答えている。「これら〔四つ〕の箇所がそもそも問題としてとり上げられるにいたったのは、その内容が『不明瞭』または『曖昧』であって簡単に捕捉されがたいという理由によるものではなく、むしろ一般には、これらの箇所のうちに、マルクスがこれまで〔『資本論』〕第一巻において展開してきた価値理論にたいする一種の『訂正』が見出されるという事情に負うところが多かったのである。すなわち、マルクスはこれまで商品の価値はそれに含まれている『社会的必要労働時間』、あるいは、その生産に必要な『社会的必要労働時間』によって決定されるとなしているのに、ここ〔市場価値論〕にいたって、価値決定要因を社会的需要にもとめる考え方に変わり、商品の価値は、その商品生産量が社会にとって必要であるかどうかという意味での『社会的必要労働時間』によって決定されるとなしている、というのである¹¹⁾。

要するに、商品論では商品の価値が技術的必要労働によってのみ決定されると与えたのに、市場価値論にいたると社会的需要量を生産するために必要な別の意味の社会的必要労働時間によって決定されると訂正しているから、不明瞭または曖昧というようになったのだ、と山本教授はいっているようである。しかしながら、われわれには「訂正」も「考え方に変わり」も見当たらない。というのは、商品論で「商品の価値はそれに含まれている『社会的必要労働時

10) 松石勝彦著『資本論研究』、三嶺書房、1983年4月、192～193ページ。同書では市場価値論が綿密に祖述されている。細論はともかく、私見も松石研究に負うところが多い。

11) 山本二三丸著『価値論研究』、青木書店、1962年6月、121ページ。

間』、あるいは、その生産に必要な『社会的必要労働時間』によって決定される」という叙述のなかにも、「その商品生産量が社会にとって必要であるかどうかという意味の『社会的必要労働時間』によって決定される」、という山本教授のいう第二の意味をも最初から込められていた、とわれわれは考えるからである。ただ商品論では後者を捨象したにすぎない。というのは、抽象的な論理次元では社会的需要を問題にする必要がなかったからである。「個々の商品は、ここでは一般に、それが属する種類の平均見本と見なされる」(K. I, S. 54)、という論理段階の商品論では、「平均見本」(Durchschnittsexemplar)商品の量は問題にならないであろう。ただ、それまでのことである。けっして二つの価値決定要因があるわけではないのである。

商品論では、なぜ社会的需要を捨象したのか。マルクス自身の説明をみよう。商品論で「われわれがただ個々の商品だけを問題にしていたあいだは、われわれは、この特定の商品——価格のうちにはすでにその量が含まれているものとして——にたいする欲望があるということを想定することができたのであって、満たされるべき欲望の量にはそれ以上に立ち入らないでよかった。ところが、一方の側に一つの生産部門全体の生産物が立ち、他方の側に社会的欲望が立つことになると、この満たされるべき欲望の量が本質的な契機になる」(K. III, S. 194)。マルクスは、このように社会的需要を捨象した理由と同時に、需要導入の理由をも明快に説明しているのである。

しかも既述の組み合わせ第二論(部面全体の社会的価値論)の文節では、『資本論』第1巻第1章第3節に立ち返って価値論を再論している。「商品が使用価値をもっており、したがってある社会的欲望を満たすということは、売りの一方の前提だった。他方の前提は、商品に含まれている労働量は社会的に必要な労働を表わしており、したがって商品の個別的価値(および、この前提のもとでは同じものであるが、販売価格)は商品の社会的価値と一致することであった。このことを、一つの部面全体の生産物として市場にある商品量にあてはめよう」(K. III, S. 191)。個々の商品見本の一つの社会的価値を、一つの部面全体の商品量への敷衍をとり挙げている。社会的価値=生産価格=市場価値、もっと具体的には市場調整的生産価格にいたる一連の展開系列には、

いわゆる平均原理と限界原理（その3）

ただ一つの価値決定要因，すなわち社会的需要を満たす商品量の生産における社会的必要労働（時間）という要因をもって内的に関連し合って自己貫徹していると見るべきであろう。もしそうであるならば，いわゆる不明瞭または曖昧は，けっして技術的な社会的必要労働から社会的需要という別の意味の社会的必要労働へと価値決定要因を「訂正」したのにあるのではない，といえるであろう。

